

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、29条、51条ほか		
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問	担当課(室)	教育総務課庶務係・施設係	
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり	答	職・氏名	係長 入江章行	
	小項目	施策	03 高等学校	合	電話	0869-64-1802	
事務事業名		02	定時制高等学校教育振興事業	先	このシート作成に要した時間		0.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市立片上高等学校生徒	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	働きながら学ぶ青少年等の高校教育を受ける機会を保障し、地域や学校の実態、生徒や学校の特性を考慮し、定時制高校教育の振興を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高校教育環境の充実	

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	電算機等借上事業	教育活動用の電算機借上げ	
	教材備品整備事業	教材備品の整備	
	全国大会出場補助事業	各種全国大会等への出場児童への補助	
	図書整備事業	学校図書の管理及び購入整備	
	就学奨励事業	夜食補助	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	5,214	4,294	1,123
	必要人員	人	0.08人	0.05人	0.02人
	事業費	千円	5,940	4,671	1,251
財源	国庫支出金	千円	472		
	受益者負担金				
	繰入金				
	市債				
その他()					
一般財源			5,468	4,671	1,251
受益者負担比率		%	-	-	-
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	生徒1人当たり教材費	説明	定時制高校図書費・教材備品費 / 生徒数		
	結果指標量	人	100	102	100
	対前年比	%	-	102.0%	98.0%
	活動コスト	円	944,086	175,585	173,224
	単位当たりコスト		9,441	1,721	1,732

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	在校生一人当たりの図書費・教材備品	目標値(A)	1,313	1,170	1,000	1,700
		実績値(B)	9,441	1,721	1,732	到達目標値
		達成率(B/A)	719.04%	147.09%	173.20%	1,700
成果指標設定の考え方・式や説明						
図書整備事業費・教材備品事業費の中で、在校生一人当たりの執行額を指標とする。 各年度執行額 ÷ 在校生						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	限られた予算の範囲で教材備品、図書の充実を努める。

総合評価		総合評価
多様な就学環境を持つ生徒が増えている現状から特色ある魅力的な学校づくりが必要であり、その教育課程に応じた教育教材や図書の充実を図っているが、教育用コンピュータの更新を延伸による事業費減がある。 限られた予算の中では就学奨励のあり方を見直すなどして、事業費確保に向けての方策を探るべきである。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	教育教材・図書の充実を図るため限られた財源の有効活用を図る。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな